

JIA

2022年12月期 第1四半期 連結決算説明資料

2022年4月28日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 2022年12月期 第1四半期 決算概要	P09～P19
3. 2022年12月期 業績予想	P20～P23
4. 成長戦略	P24～P30
5. 株主還元	P31～P33
6. トピックス	P34～P37

1.会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



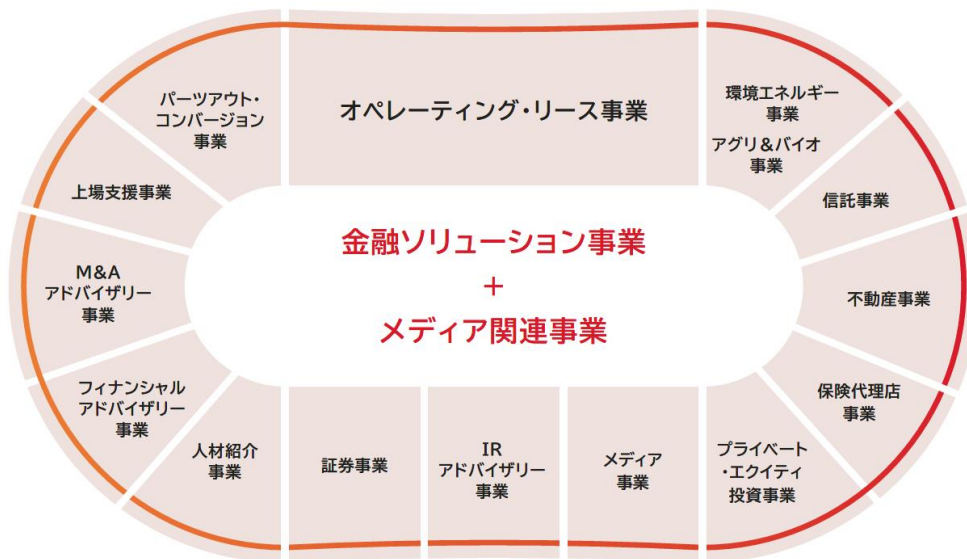
2022年3月31日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,679百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:147名、連結:210名
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計58社
主な株主	2021年12月末現在の上位株主 (持株比率 64.6% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.3%) 白岩直人(22.8%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.3%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(4.3%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。

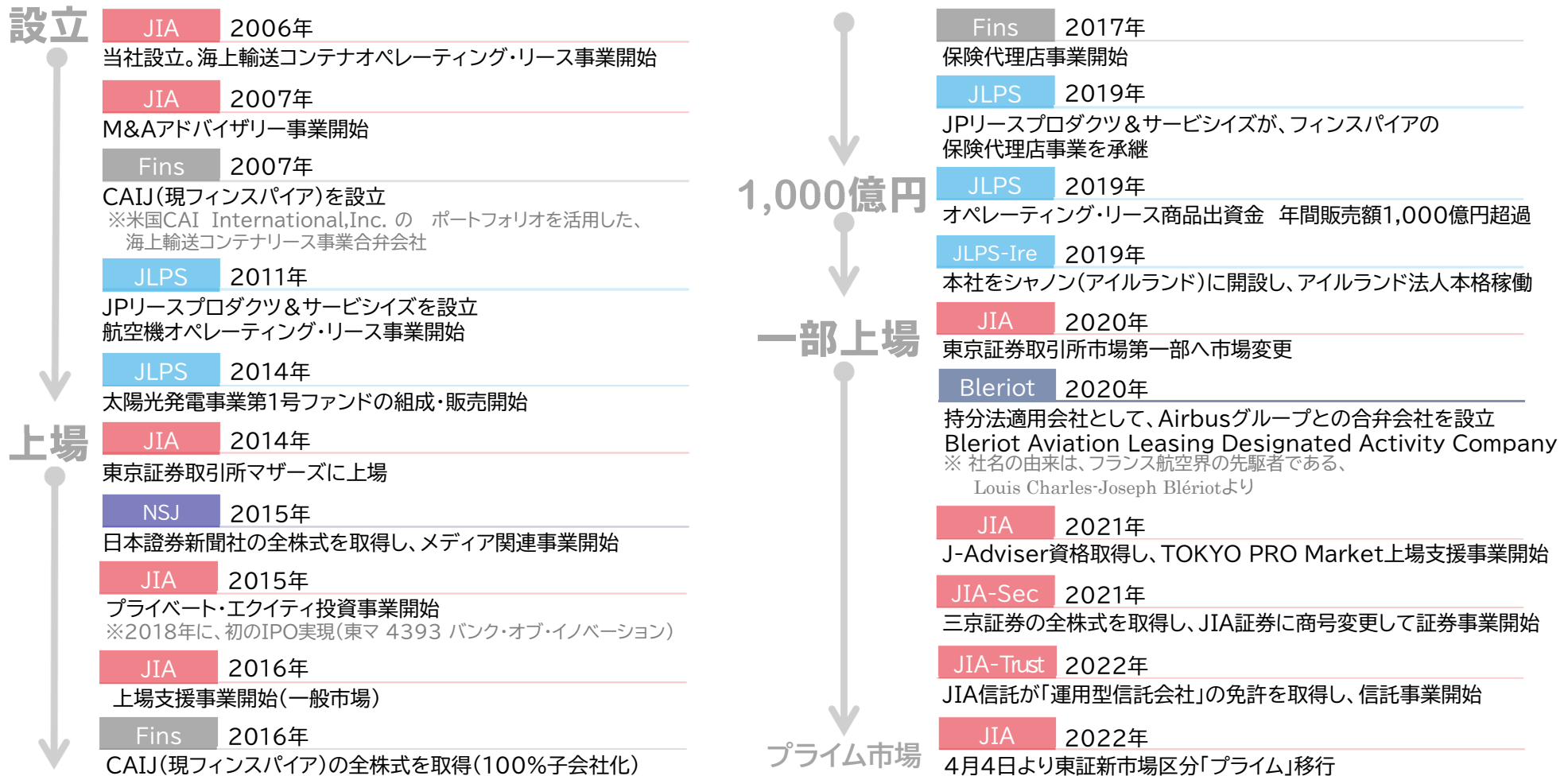


主なグループ会社概要

法人名	持株比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none">環境エネルギー事業・フィナンシャルアドバイザー事業M&Aアドバイザー事業・上場支援事業人材紹介事業・不動産事業・プライベート・エクイティ投資事業
子会社		
JPリースプロダクツ&サービス株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none">オペレーティング・リース事業・パーツアウト・コンバージョン事業生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	<ul style="list-style-type: none">オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none">オペレーティング・リース事業
JIA信託株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none">信託事業
JIA証券株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none">証券事業
JIA河野コンサル株式会社	60%	<ul style="list-style-type: none">事業承継コンサルティング事業
株式会社日本証券新聞社	100%	<ul style="list-style-type: none">日本証券新聞の発行事業・IRアドバイザー事業
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	50%	<ul style="list-style-type: none">Airbus社との合併会社投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達
アドラーソーラーワークス株式会社	49%	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電所の設計、設計評価、各種検査太陽光発電所のO&M(運用保守)サービス等

2022年3月31日時点

グループ沿革



2. 2022年12月期 第1四半期 決算概要

2022年12月期 第1四半期 業績ハイライト

経常利益、当期純利益の通期計画に対する進捗率は、50%を超過

- ・主力のオペレーティング・リース事業にて、商品組成が遅れたことが影響し減収
- ・外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の為替レート洗替等による、為替差益が1,708百万円

(単位:百万円)	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期			2022年 通期予想比較	
	実績	実績	前期差	前期比	通期予想	進捗率
売上高	3,732	2,254	▲1,478	▲39.6%	14,500	15.5%
営業利益	1,938	20	▲1,917	▲98.9%	4,600	0.4%
経常利益	2,425	2,028	▲397	▲16.4%	3,480	58.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,370	1,835	+465	+34.0%	3,000	61.2%
商品出資金販売額※	18,099	14,491	▲3,607	▲19.9%	65,000	22.3%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

① 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の通期計画に対する進捗率は、50%を超過。
親会社株主に帰属する当期純利益の前期比は、34.0%の増加。

- ◆ 急激な円安に伴う外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の評価替え等により、為替差益(営業外収益)1,708百万円を計上。今後販売予定商品の為替換算差益を先行して、PLに反映した状態となった。
(※ 組成が完了している商品は円金額で確定しており、売上原価には急激な為替変動の影響は生じない状態。)

② 売上高は減収。主力事業のオペレーティング・リース事業にて、商品組成が遅れたことが影響。

- ◆ 商品組成に関する、様々な関係者との交渉を慎重に行っていることにより、商品組成の進捗が滞り、在庫不足となったことが主な要因。
- ◆ 一方、今期の重点戦略項目『JIA Aviation Finance』の営業開始が第2四半期に実現する見通し。シニアデットによる資金調達待ちの商品が控えており、『JIA Aviation Finance』営業開始次第、第2四半期以降の業績キャッチアップを見込んでいる。
※『JIA Aviation Finance』の取組みとは、大手ファンドとの合弁事業により、年内に1,000億円規模のシニアデットの拠出を可能にして、商品組成を加速させる取組みを指す。(本資料27ページ参照)

③ 出資金販売額の前期比(19.9%減少)よりも、オペレーティング・リース事業の売上高前期比(49.5%減少)が低調。

- ◆ 要因の一つ目
オペレーティング・リース事業の主な収益は、「組成した商品の販売時の手数料」。他に、「リース期間満了案件の売却、或いは再リースの設定に対する手数料」がある。前期に対して、今期はリース期間満了案件が少なかったことによる影響。
- ◆ 要因の二つ目
商品別の利益率にはばらつきがあり、今期販売した商品の利益率は低いものであった。これは、対象商品個別の事象であり、今後の商品全般に影響を与えるものではない。

④ 売上総利益率が、53.9%となり、前期に対して30.8ポイント低下。

- ◆ 事業別の売上総利益率構造のギャップがあり、パーツアウト・コンバージョン事業が伸長したことが、主に影響。
 - ・「オペレーティング・リース事業」は「手数料ビジネス」であり、売上はネット計上となる。
 - ・一方、「パーツアウト・コンバージョン事業」は、「棚卸資産取引」であり、売上はグロス計上となる。
- ⇒ したがって、「パーツアウト・コンバージョン事業」の売上高が増加すると、売上総利益率は低下する。

2022年12月期 第1四半期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	3,732	2,254	▲1,478	▲39.6%
売上原価	568	1,038	+469	+82.6%
売上総利益※①	3,163	1,215	▲1,947	▲61.6%
販管費	1,225	1,194	▲30	▲2.5%
営業利益	1,938	20	▲1,917	▲98.9%
営業外収益※②	1,060	2,289	+1,229	+115.9%
営業外費用※③	572	281	▲290	▲50.8%
経常利益	2,425	2,028	▲397	▲16.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,370	1,835	+465	+34.0%

※①売上総利益

・売上総利益率は、53.9%
前年同期に対して30.8ポイント低下

(低下要因)

- ・主に、パーツアウト・コンバージョン事業の伸長による影響
- ・オペレーティング・リース事業は手数料ビジネスであり、売上はネット計上となる。
- ・一方、パーツアウト・コンバージョン事業は 棚卸資産取引となり、売上はグロス計上となるため売上総利益率が低下する。

※②営業外収益

前期差 1,229百万円増加のうち
 ・為替差益 961百万円の増加
 ・持分法投資利益 388百万円の増加
 (前期は134百万円の損失)

※③営業外費用

前期差 290百万円減少のうち
 ・支払手数料 134百万円減少
 (コミットメントライン枠縮小に伴う減少)

2022年12月期 第1四半期 事業別売上高

事業ポートフォリオ拡充への取組成果により、次期戦略事業において増収実現

- ・ 第2四半期に投資家へファンド販売を予定する、自社保有太陽光発電の売電収入伸長
- ・ M&Aアドバイザリー事業はじめ各種コンサルティング事業収入伸長

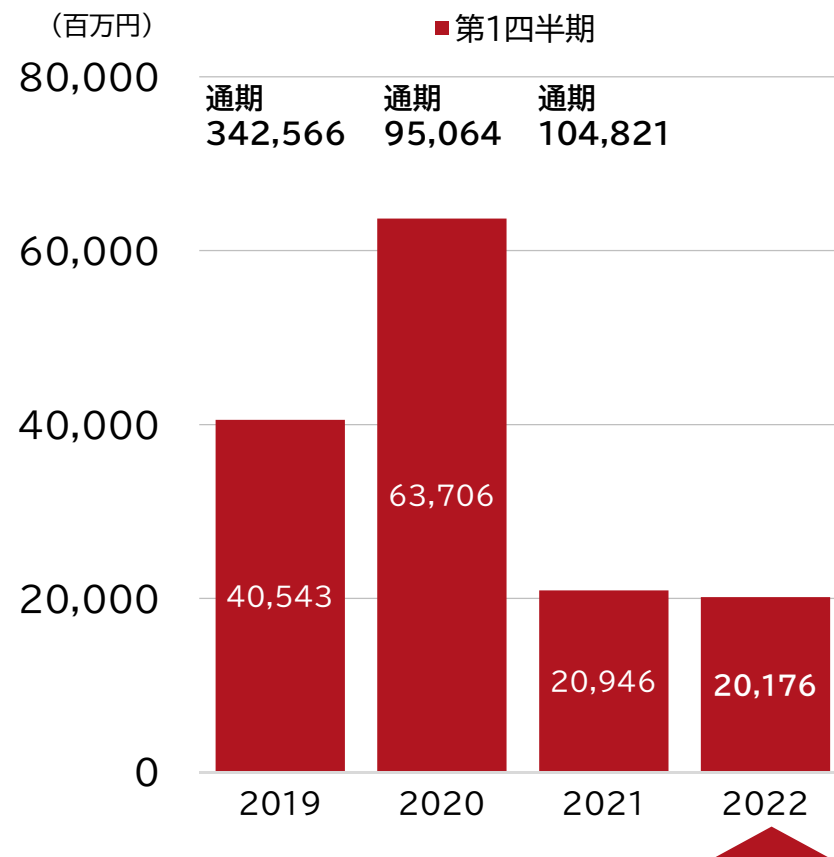
事業セグメント (単位:百万円)	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期			
	実績	実績	前期差	前期比	
オペレーティング・リース事業	3,494	1,764	▲1,729	▲49.5%	
環境エネルギー事業	86	136	+50	+58.1%	
パーツアウト・コンバージョン事業	0	175	+175	—	
その他 金融ソリューション 事業	証券事業／信託事業				
	M&Aアドバイザリー事業				
	フィナンシャルアドバイザリー事業	100	119	+18	+18.4%
	プライベート・エクイティ投資事業				
	上場支援事業／保険代理店事業 人材紹介事業				
メディア関連事業	50	57	+7	+14.1%	
合計	3,732	2,254	▲1,478	▲39.6%	

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2021年 1-3月	2022年 1-3月
航空機	20,503 (2件)	20,176 (4件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	442 (1件)	0 (0件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	20,946 (3件)	20,176 (4件)

案件組成額 実績推移

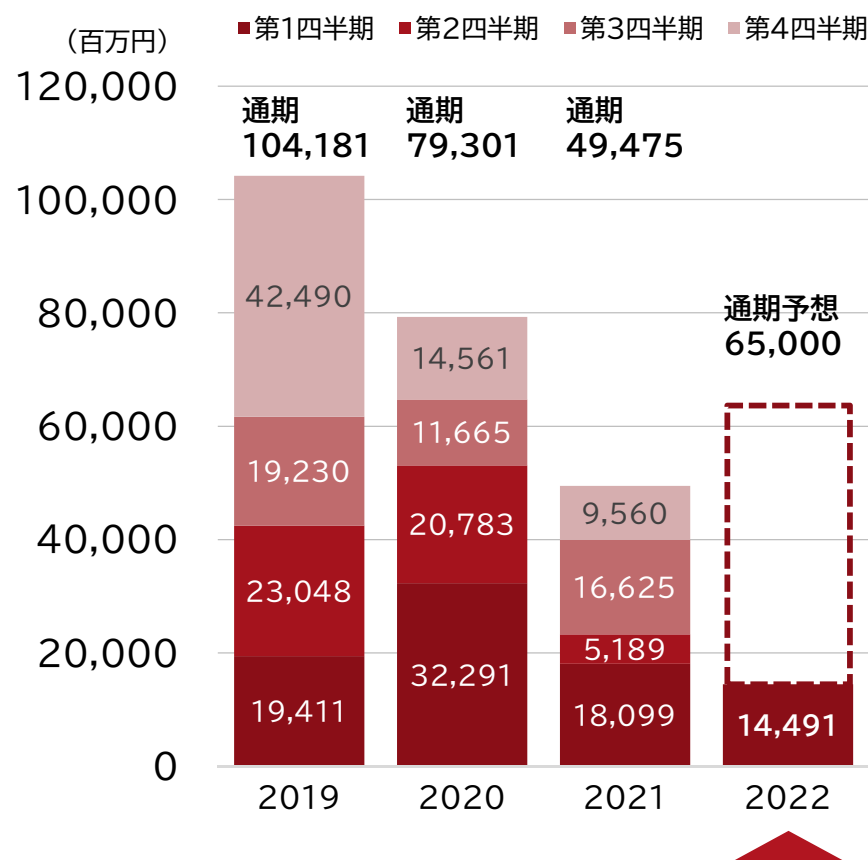


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2021年 1-3月	2022年 1-3月
航空機	16,939	13,060
船舶	0	0
コンテナ	1,160	1,431
太陽光発電	0	0
合計	18,099	14,491

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

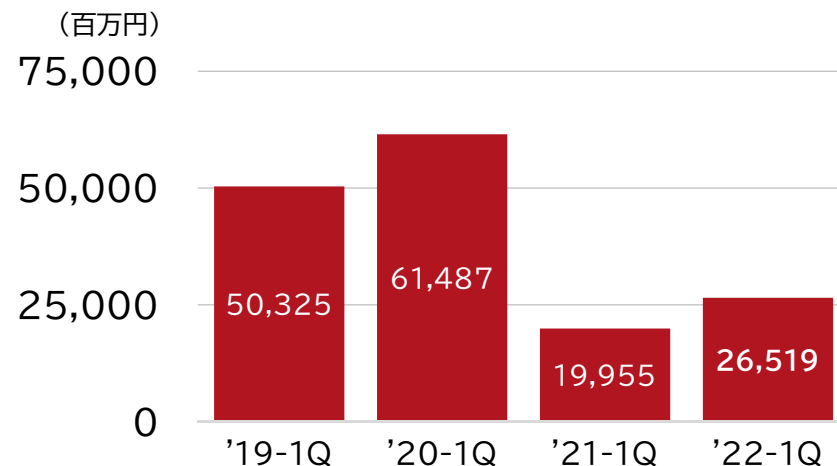
(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2021年 3月末	2022年 3月末
航空機	11,739 (6件)	8,573 (6件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	2,051 (1件)
商品出資金計	11,739 (6件)	10,624 (7件)
太陽光発電ファンド (BS上「商品」に計上)	0	1,240
Bleriot社出資金	※ 8,216	※ 14,654
合計	19,955	26,519

※ 当社グループは出資比率50%相当である7,327百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの50%相当である7,327百万円はAirbus社による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

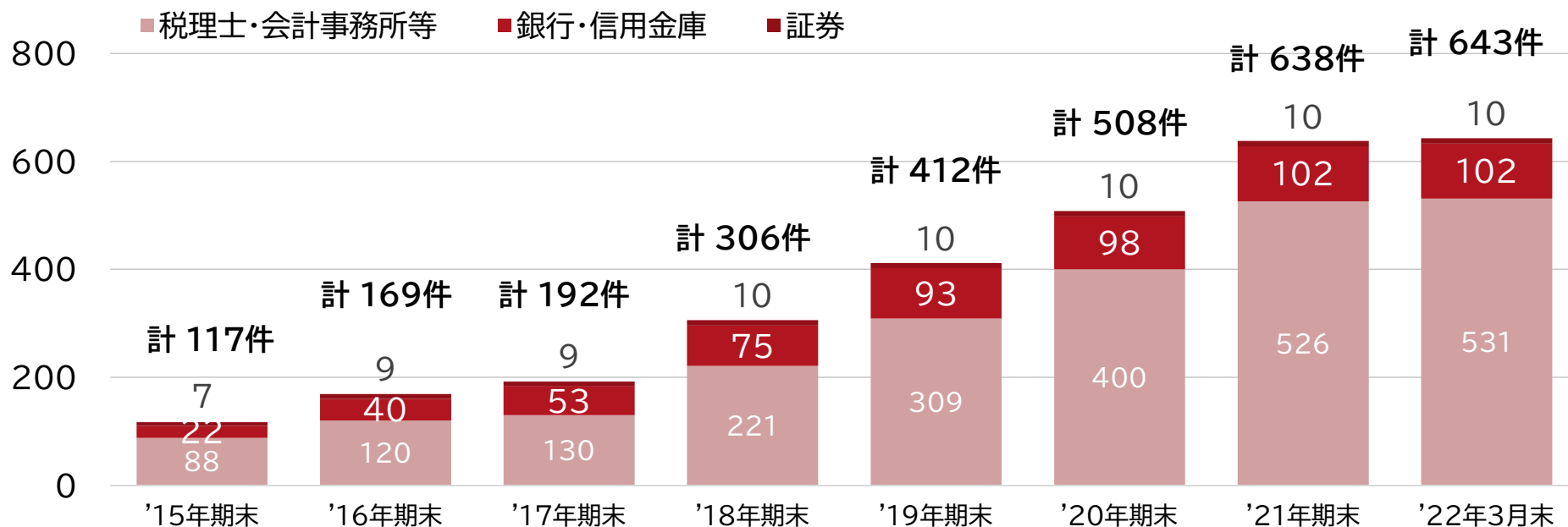
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループとの合併会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「両社50%出資した出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。(27ページ参照)

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、2022年第1四半期3ヶ月間で5件増加し、合計643件に拡大
- 強みである「銀行・信用金庫」のネットワーク基盤に加え、近年は「税理士・会計事務所等」のネットワークが拡大
→ コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器としてまいります。

2022年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	13,100	12,314	12,906	▲193	+591
売掛金	5,528	7,420	4,648	▲880	▲2,771
商品※①	11,169	9,817	10,447	▲722	+630
商品出資金※②	11,739	18,871	10,624	▲1,114	▲8,246
未成業務支出金	1,140	281	394	▲745	+113
前渡金※③	16,579	13,191	12,733	▲3,845	▲457
立替金※④	17,482	8,568	11,765	▲5,716	+3,197
その他	6,758	6,222	9,901	+3,142	+3,678
流動資産	83,499	76,687	73,422	▲10,076	▲3,265
有形固定資産	378	355	380	+1	+24
無形固定資産	106	360	505	+398	+144
投資その他※⑤	12,381	24,253	25,119	+12,738	+866
固定資産	12,867	24,969	26,005	+13,137	+1,035
繰延資産	75	106	98	+22	▲8
資産合計	96,442	101,764	99,526	+3,083	▲2,238

ポイント

※①商品

主に、

- ・ パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
- ・ 太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫(今期、投資家に販売すべく、再組成済)

※②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金

→ 組成後「商品出資金」に振替

※売却する場合もある

※④立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等

※⑤投資その他

Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高7,327百万円を含む(出資比率50%相当分)

→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2022年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	67	270	564	+496	+294
短期借入金等※①	44,718	43,305	43,685	▲1,033	+380
前受収益※②	1,717	1,164	—	▲576	▲23
契約負債※②	—	—	1,140		
その他	1,484	3,569	1,880	+395	▲1,689
流動負債	47,989	48,310	47,271	▲717	▲1,038
固定負債※①	7,986	11,775	8,727	+740	▲3,047
負債合計	55,975	60,085	55,998	+22	▲4,086
資本金	11,670	11,679	11,679	+9	—
資本剰余金	11,605	11,621	11,621	+16	—
利益剰余金	18,054	19,011	20,364	+2,309	+1,352
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	—	—
株主資本※③	39,859	40,842	42,195	+2,335	+1,352
その他	607	836	1,332	+725	+495
純資産合計	40,466	41,679	43,527	+3,061	+1,848

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパナソニック・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大
長期借入金 222百万円減少(前年同期期末差)
社債 728百万円増加(前年同期期末差)

※②前受収益 ⇒ 契約負債

- ・「収益認識に関する会計基準(新収益認識基準)」の適用に伴い、「契約負債」科目に変更
- ・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

商品出資金残高の変動が少ない為、借入金もコロナ禍前より低水準であり、自己資本比率はほぼ横ばい

2021年期末 … 40.8%
2022年第1四半期末 … 43.6%

3.2022年12月期 業績予想

2022年12月期 業績予想

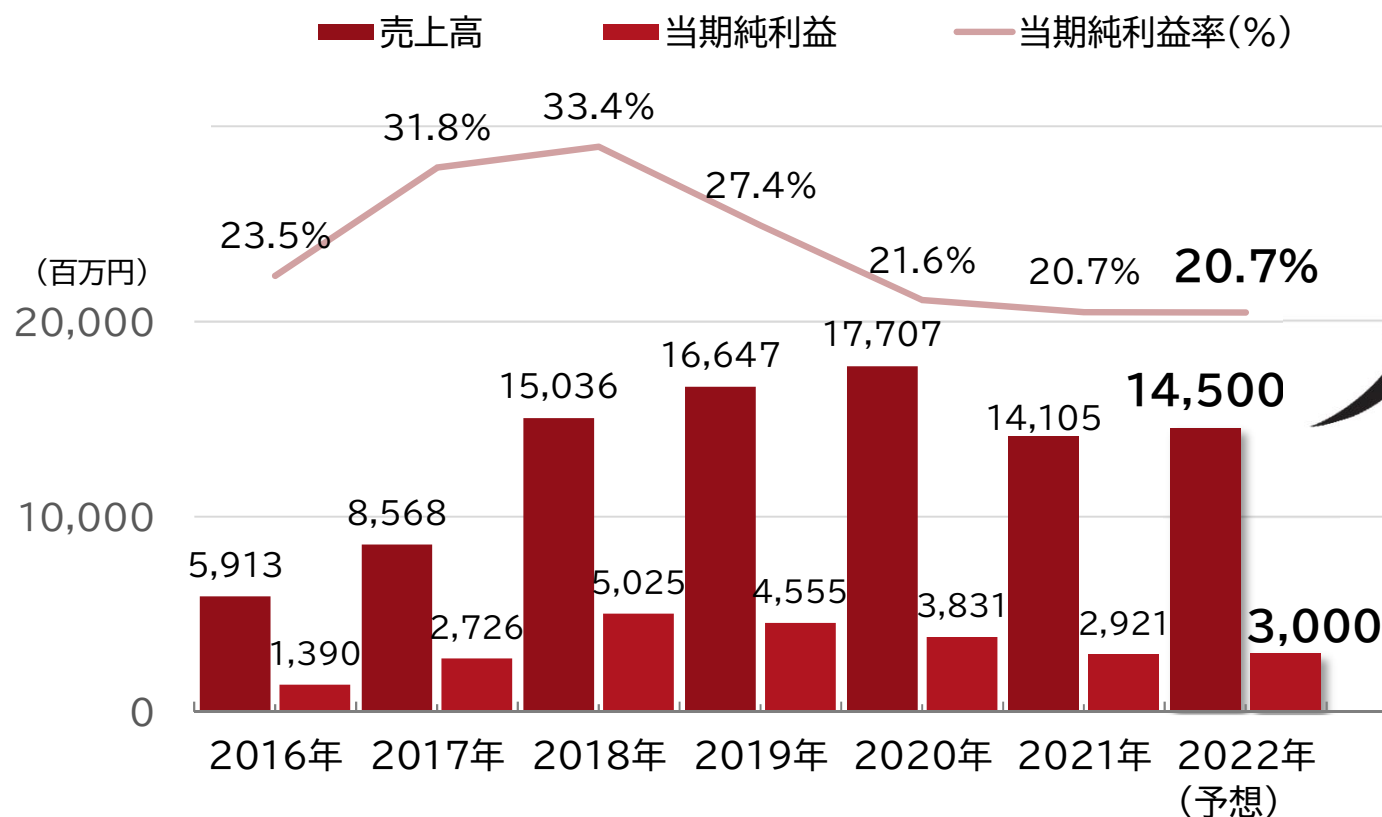
通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき2月10日発表の
2022年業績予想を据え置く

- 為替レート的前提は前期末実績の1USD=115円を継続

(単位:百万円)	2021年12月期		2022年12月期			
	上期	通期	上期		通期	
	実績	実績	予想	前期比	予想	前期比
売上高	5,437	14,105	5,190	▲4.5%	14,500	+2.8%
営業利益	1,982	3,773	1,240	▲37.5%	4,600	+21.9%
経常利益	2,405	4,704	1,140	▲52.6%	3,480	▲26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,387	2,921	872	▲37.2%	3,000	+2.7%
商品出資金販売額※	23,289	49,475	22,000	▲5.5%	65,000	+31.4%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

アフターコロナにおいて高成長モデルに回帰すべく事業ポートフォリオの拡充進む



2020年
コロナ禍における事業環境悪化に対して足元固め

2021年
コロナ禍収束後の景気回復期に備え、事業基盤構築

2022年以降
コア事業のバリューチェーン構築、事業ポートフォリオ多様化により、高成長モデルに回帰

コロナ禍での業績に関連する当面のリスク要素

① 供給面のリスク

- ✓ 賃借人(航空会社等)の業績悪化による …組成機会の減少リスク
- ✓ 組成時のシニアデット調達環境悪化による …組成機会の減少リスク

② 需要面のリスク


- ✓ 投資家(全国の中堅・中小企業)の業績悪化による …投資意欲の減退リスク

③ 保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る …保有資産価値の下落リスク

④ 事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による …円滑な事業継続阻害リスク

 上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの
コロナ禍長期化により、現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある

4.成長戦略

2022年以降における重点戦略項目

1 (オペレーティング・リース事業)
ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築

2 (パーツアウト・コンバージョン事業)
グローバルトッププレーヤーとしてマーケット開拓

3 (環境エネルギー事業)
新たな技術開発でマーケット開拓

4 (総合コンサルティング事業)
幅広いサービスで顧客企業価値向上に貢献

(オペレーティング・リース事業)

ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築-①

パンデミックが引き合わせた
ダイナミックな戦略パートナーとの
バリューチェーン構築

航空機ソーシング
力向上

Bleriot Aviation
Leasing Designated
Activity Company※

※Airbusグループとの合弁会社
持分法適用会社

プロダクト
拡大

安定したキャッシュフロー
を生み出す、右図のよう
なアセットのリースを
活用した商品拡大

顧客チャネル
拡大

信託受益権等、運用商品
を組成し、顧客マーケット拡大

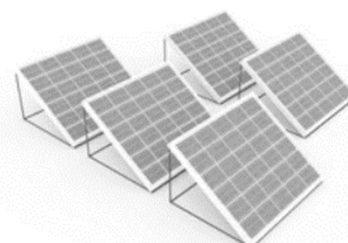
JIA証券(株)
JIA信託(株)

案件組成力
向上

組成時のシニアデット調達
のパイプライン増強

JIA Aviation
Finance(合)
第2四半期に合弁会社
稼働予定

キャッシュフローに着目し、新たな金融商品とするアセット例



SOLAR POWR PLANT



AIRCRAFT ENGINE



HELICOPTER



BUS



BUSINESS JET



DEBT

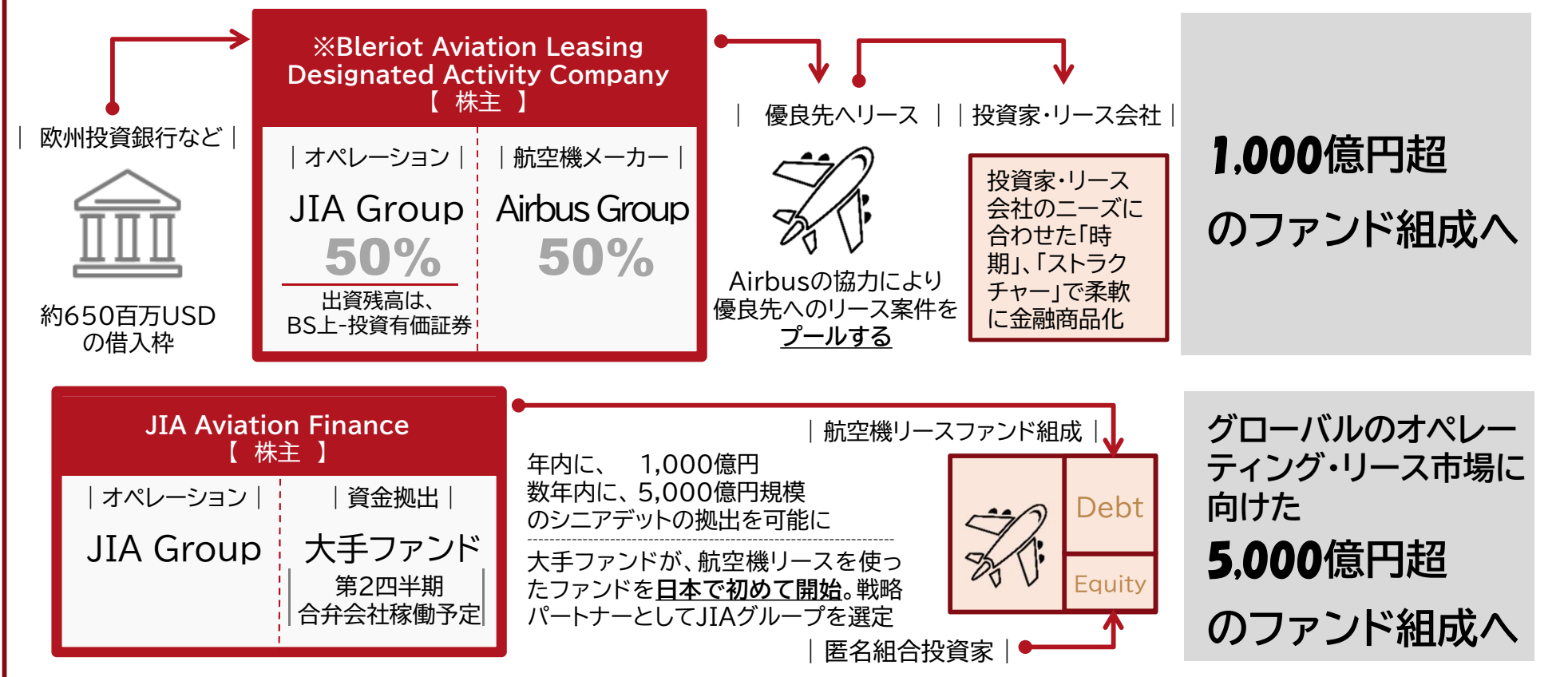


REAL ESTATE

(オペレーティング・リース事業)

ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築-②

Airbus社、大手ファンドが、新たな事業展開のパートナーとして当社グループを選定



※ Bleriot社の社名は、フランス航空界の先駆者である、Louis Charles-Joseph Blériotより由来。歴史あるBleriotの名前を冠したことは、Airbus社の期待の表れと捉えている

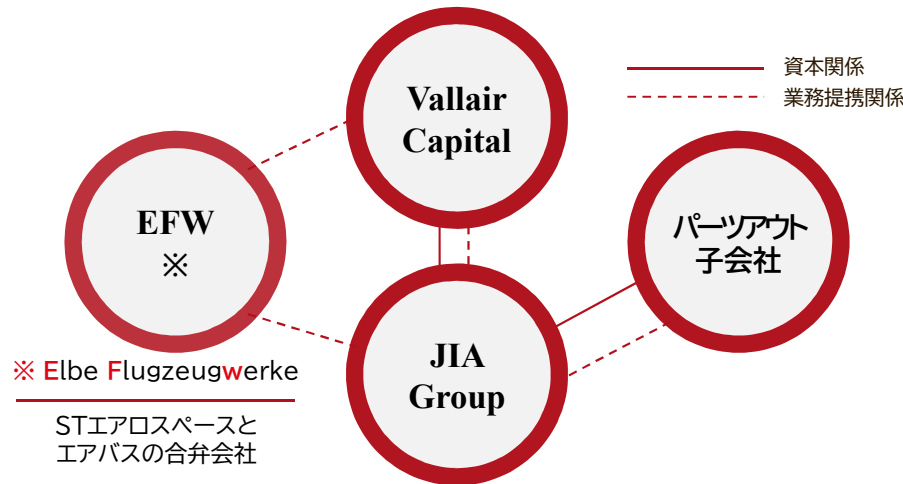
(パーツアウト・コンバージョン事業)

グローバルトッププレーヤーとしてマーケット開拓

12 つくる責任
つかう責任



世界初、初号機の実績を上げ
パーツアウト・コンバージョン事業のパイオニアへ



- 2020年、Vallair社、EFW社、当社との取組により、**世界で初めてA321**の旅客機から貨物機へのコンバージョンを実施し、カンタス航空に納品した
- 2021年、フランス国鉄の子会社でグローバルで地上運送事業を手掛けるGeodis社に、**初号機**となる**A330-300**のコンバージョン貨物機を納入した
- 2021年、同じく、グローバルの物流会社ASL社に**B737-800**のコンバージョン貨物機を納入した
- Vallair社の出資比率は段階的に落としながら、AirbusグループのEFW※社とのパートナーシップも拡大(すでに6スロットを確保)

パーツアウト・コンバージョン事業について

- リースを終え、機齢を経た旅客機を、有効活用することで収益機会の拡大と、サステナブル社会への貢献を図る事業
- Eコマースの拡大により、貨物機マーケットは活発化

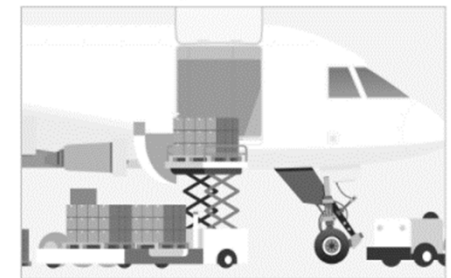


エンジンなど再利用可能なパーツを売却

貨物機へコンバージョン



パーツアウト事業



コンバージョン事業

(環境エネルギー事業)

新たな技術開発でマーケット開拓

太陽光発電事業で培った知見に、
新たな技術を加えて環境エネルギー事業を進化

これまでの
太陽光発電
事業での知見

持分法適用会社
アドラーソーラーワークス社
と連携し保守運用、PPA
事業を展開

産学連携
による
技術開発

国立 東京農工大学
との共同研究により、
バイオマスエネルギーの
安定供給技術を開発

SDGs
金融商品化

運用商品を組成しマーケット拡大

JIA証券(株)
JIA信託(株)

新電源事業

+
発電設備資産の流動化

2023年後半から
本格事業化
5年間で500Mw規模を
目指す

※ 2021年は、複数の太陽光発電事業を組み合わせた1,240百万円の
ポートフォリオファンドの原型を組成。金融商品としてストラクチャーを構想中

新たな環境エネルギー事業

太陽光発電所保守、運用、コンサル

※持分法適用会社
アドラーソーラーワークス社と連携



太陽光発電屋上設置
PPA事業



木質バイオマス・ガス化発電事業化

- ※国立東京農工大学との早生樹を
活用した研究の事業化
- 新しい林業の創生
 - 国産木質バイオマスエネルギーの
安定供給
 - 供有用成分の高度利用



(総合コンサルティング事業)

幅広いサービスで顧客企業価値向上に貢献

JIA Japan
Investment
Adviser

バイアスを排した、ニュートラルなサポートにより、
企業の持続的な成長を実現

プライベートエクイティ投資による
ファイナンスの実行

幅広いジャンルの経験豊富な
✓ コンサルタント
✓ パートナー企業
が最適なソリューションを提供

独自性のある金融商品
の提供



顧客企業の持続的な成長

当社グループの既存顧客(数千社)、
金融機関・税理士などのビジネスマッチング契約先(600件超)とのネットワーク
からの顧客紹介・開拓



コンサルティングサービス ラインアップ

M&Aアドバイザー



事業承継コンサルティング
フィナンシャルアドバイザー
保険代理店
人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market

J-Advisor

IR コンサルティング



5. 株主還元

株主還元(配当)

当社の利益配分の基本方針

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	年間	(百万円)	(%)	(%)
2017年12月期	6.0	6.0	(※①)	235	8.4	2.2
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0	16.0	32.0	965	33.0	2.4
2022年12月期(予想)	16.0	16.0	32.0	966	32.1	2.3

※① 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。

株主還元(株主優待制度)

【当社100%子会社が発行する
日本証券新聞Digital 購読券+QUOカード】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株数、保有期間のバランスを考慮した構成

日本証券新聞Digital



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

継続保有期間	100株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満		3,000円分		5,000円分
3年以上		5,000円分		10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス① (PE投資事業について)



Realize Customize Maximize

TRIPLEIZE

PE投資先「トリプルアイズ」グロース市場上場に再承認(※)

法人名 : (株)トリプルアイズ
上場予定日 : 2022年5月31日
事業内容 : システムインテグレーション
および独自開発の AI プラット
フォームの提供
ホームページ : <https://www.3-ize.jp/>

(※)2022年3月にマザーズへの上場承認を受けたものの、「米国の長期金利の上昇に伴ってグロース(成長)株の下落が続いていたため」上場延期していた。

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】
<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

画像認識プラットフォーム「AIZE」は、トリプルアイズが独自に開発したAIエンジンによるサービス。拡張性に優れておりさまざまな業務のAI化に適しています。

「AIZE」の顔認証技術が取組む実装領域



トピックス② (環境エネルギー事業)

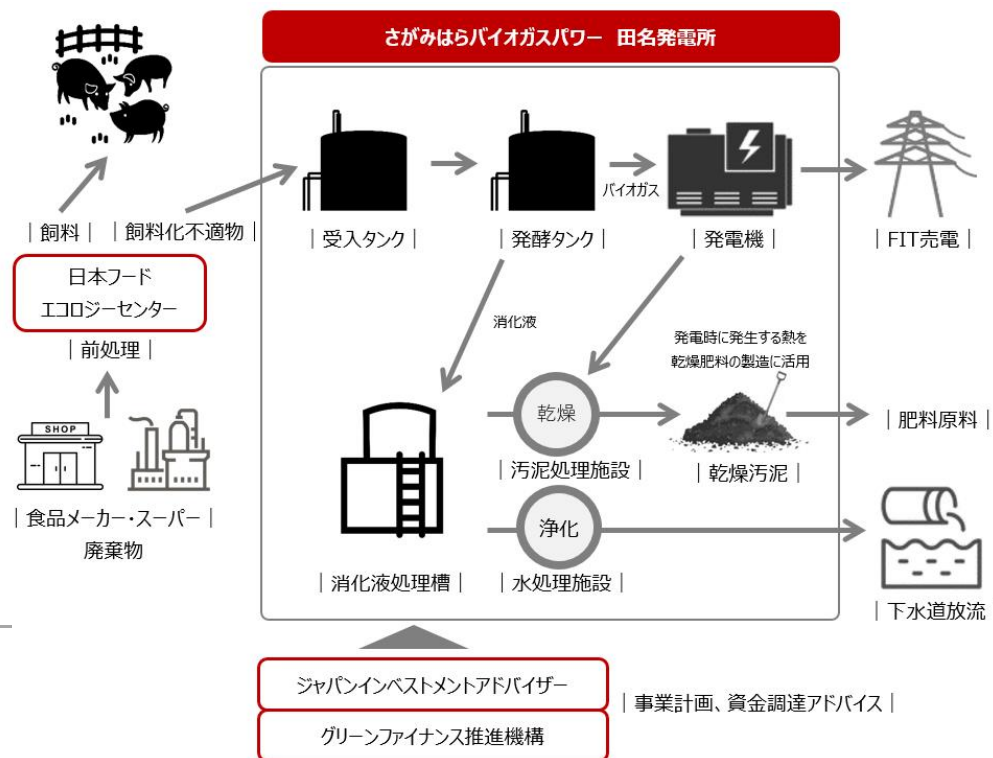


食品廃棄物由来のメタン発酵バイオガスを燃料とした発電事業に出資

法人名 : さがみはらバイオガスパワー(株)
事業内容 : 食品廃棄物由来のメタン発酵バイオガスを燃料とした発電プラント運営事業の特別目的会社(SPC)
株主 : (株)日本フードエコロジーセンター
 (株)オルタナフィード
 (一社)グリーンファイナンス推進機構
 石原テクノ(株) - 予定 -

- ✓ 太陽光発電で培った知見を活用し、太陽光発電に続く新電源事業化の一環として、本事業へ出資
- ✓ 今後5年間で、500MW規模の新電源の再生可能エネルギー発電事業構築を目指す

(ご参考) 2022/4/28付 当社ニュースリリースにて詳細を記載
 「食品廃棄物由来のメタン発酵バイオガスを燃料とした発電事業出資に関するお知らせ」



トピックス③(寄付型私募債発行)

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献



- 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- SDGsの趣旨に賛同する金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献
(発行手数料の一部が地方公共団体、地域医療団体、フードロス削減、就学支援を支援する団体などに寄付されます)

引受人	名称/(寄付先)	発行額	引受人	名称/(寄付先)	発行額
福島銀行	SDGs防災・減災のための寄付型私募債 (福島県)(福島赤十字病院)	600百万円	百十四銀行	百十四SDGs債 (日本赤十字社香川県支部)	200百万円
愛媛銀行	新型コロナ対策支援型 私募債(愛媛県立中央病院)	200百万円	北日本銀行	きたぎんSDGs私募債(岩手県)	300百万円
愛知銀行	あいぎん SDGs 私募債 「あすなろ」(あいち医療応援基金)	200百万円	群馬銀行	ぐんぎんSDGs私募債 (前橋赤十字病院)	100百万円
七十七銀行	77医療応援私募債 (地域医療団体)	200百万円	紀陽銀行	紀陽CSR私募債 (和歌山県愛の基金)	200百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」 (高知医療センター)	100百万円	池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 (ふーどばんくOSAKA)	300百万円
滋賀銀行	SDGs私募債「つながり」 (滋賀県立小児保健医療センター)	200百万円	富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (同行と取引のある医療法人・介護団体計4社の施設内機器を寄贈)	400百万円
			岩手銀行	いわぎんSDGs私募債 (いわて学びの希望基金)	200百万円

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)